

## 国内株式市場の下落の背景と今後の見通しについて

本日 5 月 23 日の東京株式市場は、日経平均株価が前日比 1143 円安（同 7.3%の下落）と大幅な下落となり、7 営業日ぶりに 15000 円を割り込みました。昨年 11 月中旬以降の上昇局面では、一日の下落幅としては最も大きくなっています。その背景としては、以下のような要因が考えられます。

### 下落の背景

- ① 5 月 22 日に開催された日銀金融政策決定会合後の記者会見で黒田日銀総裁が長期金利の安定に向けた明確なメッセージを出さなかったことから、債券市場で金利先高感が強まり、一時、長期金利（10 年国債利回り）が 1%台まで上昇したこと
- ② これを受けて、米国景気の回復期待や QE3 の縮小観測を背景に、一時、1 ドル=103 円台半ばまで進行した円相場が 102 円台前半まで円高に振れるなど、円安の動きが一服したこと
- ③ 本日発表された中国の 5 月の製造業 PMI が新規受注の減少などから 7 ヶ月ぶりに景況分岐点となる 50 を下回り、中国経済の先行き懸念が強まったこと
- ④ 株価の上昇ピッチの速さに対する警戒感が強まっていたことから、上記のような外部環境の不透明感が利益確定売りや裁定解消売りを誘発したとみられること

### 今後の見通し

今後の国内株式市場の見通しにつきましては、以下の理由から株価の下落は短期的なものにとどまり、落ち着きを取り戻した後は再び上昇基調を辿るものとみています。

- ① 日銀は市場との対話の強化や、弾力的なオペによる資金供給などを通じて長期金利の安定化を図る公算が大きく、債券市場は次第に落ち着きを取り戻していくとみられること
- ② 円相場は一時的に円高へ振れる場面があっても、中期的には日本の貿易赤字の定着や、米国景気回復による日米金利差の拡大などを背景に円安基調が続く可能性が高いとみられること
- ③ 1-3 月期の実質 GDP の高めの成長（前期比年率 3.5%増）に示されているように、国内景気が持ち直しの動きを強めており、今後も内需や輸出の回復が予想されるほか、企業業績も 2013 年度は増益幅が一段と高まる見通しであるなど、ファンダメンタルズの改善が続くと予想されること
- ④ 株式市場における外国人投資家の日本株買い越し額が昨年 11 月中旬からの累計で 9 兆円を超え高水準で推移していることに加え、日本経済の回復や企業業績の変化率の高さに対する評価を一段と高めており、外国人投資家の日本株買いが継続するとみられること

以上

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

### 【留意事項】

- ・投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

#### ■お客様が購入時に直接的に負担する費用

**購入時手数料** : 購入価額×購入口数×上限 4.2% (税込み)

#### ■お客様が換金時に直接的に負担する費用

**換金時手数料** : 公社債投信 1万口当たり上限105円 (税込み)  
その他の投資信託にはありません

**信託財産留保額** : 換金時に適用される基準価額×0.5%以内

#### ■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

##### 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担

: 純資産総額×実質上限年率1.995% (税込み)

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

##### その他費用・手数料

**監査費用** : 純資産総額×上限年率0.0126% (税込み)

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号: 岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容: 投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。